

平成 26 年度 歳入 歳出 決算

補 充 説 明 書

平成 27 年 11 月

環境生活部

予算決算常任委員会分科会 環境生活部長 補充説明書
(平成 26 年度歳入歳出決算関係)

今議会に提出しました、平成 26 年度三重県歳入歳出決算のうち、環境生活部に係る決算の概要につきまして、お手元の「平成 26 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

〔一般会計・歳入〕

まず、一般会計の歳入決算額ですが、環境生活部関係全体で、予算現額 73 億 4,173 万 5,250 円に対して、調定額 86 億 2,877 万 2,213 円、収入済額 61 億 2,891 万 9,557 円、収入未済額 24 億 9,985 万 2,656 円となっています。

(使用料及び手数料)

次に、第 8 款「使用料及び手数料」についてご説明します。

48 頁、第 1 項「使用料」、第 1 目「総務使用料」のうち、当部関係は、予算現額 1 億 2,335 万 4 千円に対して、調定額 1 億 283 万 8,021 円、収入済額 1 億 280 万 2,021 円となっています。これは総合博物館、美術館等の観覧料などです。

なお、調定額と収入済額との差額 3 万 6 千円は、総合博物館資料利用料の一部について、年度内収納に至らなかったことによるものです。

(総務使用料)

(単位：円)

項 目	収入済額
総合博物館観覧料	66,814,450
建物使用料	14,374,710
美術館観覧料	10,341,540
斎宮歴史博物館観覧料	5,341,900
美術館使用料	3,390,660

52 頁、第 2 項「手数料」、第 1 目「総務手数料」のうち、当部関係は、予算現額 8,451 万 6 千円に対して、調定額、収入済額ともに、8,509 万 8 千円で、旅券事務手数料などです。

(総務手数料)

(単位：円)

項 目	収入済額
旅券事務手数料	85,029,400

54頁、第3目「衛生手数料」のうち、当部関係は、予算現額1億609万円に対して、調定額、収入済額ともに、1億1,365万4,400円で、産業廃棄物処理業等許可申請手数料などです。

(衛生手数料)

(単位：円)

項 目	収入済額
産業廃棄物処理業等許可申請手数料	98,314,000
自動車リサイクル法登録・許可等申請手数料	9,523,000
浄化槽保守点検業者登録手数料	2,024,000
温泉掘さく許可手数料	1,581,800

(国庫支出金)

次に、第9款「国庫支出金」についてご説明します。

78頁、第2項「国庫補助金」、第1目「総務費補助金」のうち、当部関係は、予算現額7億3,289万1千円に対して、調定額、収入済額ともに6億3,975万5,160円で、国宝重要文化財等保存整備費補助金などです。

(総務費補助金)

(単位：円)

項 目	収入済額
国宝重要文化財等保存整備費補助金	200,629,000
隣保館事業推進補助金	185,998,000
電源立地地域対策交付金	151,357,000
社会福祉施設整備費補助金	50,837,000
消費者行政活性化交付金	42,521,000

84頁、第3目「衛生費補助金」のうち、当部関係は、予算現額2,786万6千円に対して、調定額、収入済額ともに、47万7千円となっており、水道指導監督費補助金などです。

(衛生費補助金)

(単位：円)

項 目	収入済額
水道指導監督費補助金	334,000
循環型社会形成推進交付金	143,000

98頁、第9目「教育費補助金」のうち、当部関係は、予算現額24億4,368万4千円に対して、調定額、収入済額ともに、24億6,479万9,866円で、高等学校等就学支援金交付金などです。

(教育費補助金)

(単位：円)

項 目	収入済額
高等学校等就学支援金交付金	1,808,253,866
私立高等学校等経常費助成費補助金	646,203,000

102頁、第3項「委託金」、第1目「総務費委託金」のうち、当部関係は、予算現額2,078万6千円に対して、調定額、収入済額ともに、2,048万4,186円で、人権啓発活動等委託金などです。

(総務費委託金)

(単位：円)

項 目	収入済額
人権啓発活動等委託金	19,956,000

104頁、第3目「衛生費委託金」のうち、当部関係は、予算現額1,035万1千円に対して、調定額、収入済額ともに、1,016万454円で、化学物質環境汚染実態調査委託金などです。

(衛生費委託金)

(単位：円)

項 目	収入済額
化学物質環境汚染実態調査委託金	3,608,310
NO _x 等総量削減計画目標達成状況等調査委託金	2,978,615
広域総合水質調査委託金	2,875,249

(財産収入)

次に、112頁、第10款「財産収入」についてご説明します。

第1項「財産運用収入」、第1目「財産貸付収入」のうち、当部関係は、予算現額529万2千円に対して、調定額、収入済額ともに、357万9,860円で、総合博物館における家屋貸下料です。

(財産貸付収入)

(単位：円)

項 目	収入済額
家屋貸下料（ミュージアムショップ貸付料等）	3,579,860

同頁、第2目「利子及び配当金」のうち、当部関係は、予算現額357万5千円に対して、調定額、収入済額ともに、405万3,829円で、基金運用に伴う利子収入です。

同頁、第2項「財産売払収入」、第2目「物品売払収入」のうち、当部関係は、予算現額0円に対して、調定額、収入済額ともに、169万7,006円で、総合博物館における企画展図録等の売払収入です。

(寄附金)

次に、116頁、第11款「寄附金」についてご説明します。

第1項「寄附金」、第8目「総務費寄附金」のうち、当部関係は、予算現額2,146万6千円に対して、調定額、収入済額ともに、2,400万1,883円で、総合博物館に対する寄附などです。

(総務費寄附金)

(単位：円)

項 目	収 入 済 額
文化振興費寄附金	21,222,500

118頁、第12目「衛生費寄附金」のうち、当部関係は、予算現額0円に対して、調定額、収入済額ともに、32万7千円で、三重県環境保全基金に対する寄附金です。

(繰入金)

次に、120頁、第12款「繰入金」についてご説明します。

第2項「基金繰入金」、第1目「基金繰入金」のうち、当部関係は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金等から繰り入れを行ったもので、予算現額9億3,462万5千円に対して、調定額、収入済額ともに、8億1,313万3,444円となっています。

(基金繰入金)

(単位：円)

項 目	収 入 済 額
地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金	194,000,000
環境保全基金繰入金	174,735,163
海岸漂着物地域対策推進基金繰入金	165,650,016
文化振興基金繰入金	88,358,141
財政調整基金繰入金	65,351,602
消費者行政活性化基金繰入金	53,785,271
昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金	42,176,399
高校生修学支援臨時特例基金繰入金	29,034,852

(繰越金)

122頁、第13款「繰越金」、第1項「繰越金」、第1目「繰越金」は、平成25年度繰越事業に係る歳入で、当部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに、2,191万3,250円です。

(諸収入)

次に、第14款「諸収入」についてご説明します。

126項、第4項「貸付金元利収入」、第19目「奨学金返還金収入」のうち、当部関係は、予算現額14万1千円に対して、調定額、収入済額ともに、14万1,996円で、三重県専修学校高等課程修業奨学金返還金です。

130頁、第5項「受託事業収入」、第3目「衛生関係受託事業収入」のうち、当部関係は、予算現額158万2千円に対して、調定額、収入済額ともに、158万600円で、四日市港内水準測量受託事業収入です。

134頁、第6項「収益事業収入」、第1目「宝くじ収入」のうち、当部関係は、予算現額1億4,126万5千円に対して、調定額、収入済額ともに、1億3,883万3,556円となっています。これは自治宝くじ収益金の配分によるものです。

同頁、第8項「雑入」、第2目「雑入」のうち、当部関係は、予算現額1,834万9千円に対して、調定額1億228万5,699円、収入済額は、美術館等における自動販売機等光熱水費負担金収入など、1,820万5,878円です。

なお、調定額と収入済額の差額8,407万9,821円は、行政代執行経費について、原因者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことによるものです。

138頁、第3目「過年度収入」のうち、当部関係は、予算現額513万8千円に対し、調定額24億2,097万2,170円、収入済額は、行政代執行経費等の過年度未収金の収納による、534万1,283円です。

なお、調定額と収入済額との差額24億1,563万887円は、過年度未収金を債務者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことによるものです。

同頁、第6目「違約金及び延納利息」のうち、当部関係は、予算現額185万1千円に対し、調定額198万4,833円、収入済額は、187万8,885円です。

これは委託業者の廃業（破産）等により、契約を解除したことによる違約金で、調定額と収入済額との差額10万5,948円は、違約金の一部について収納に至らなかったことによるものです。

(県債)

次に、140頁、第15款「県債」、第1項「県債」についてご説明します。

第1目「総務債」のうち、当部関係は、予算現額2億5,900万円に対し、調定額、収入済額ともに2億5,600万円で、こころのふるさと斎宮づくり事業費充当などです。

(総務債)

(単位：円)

項 目	収入済額
こころのふるさと斎宮づくり事業費充当	187,000,000
総合文化センター管理運営費充当	47,000,000

142頁、第3目「衛生債」のうち、当部関係は、予算現額23億7,800万円に対し、調定額、収入済額ともに14億100万円で、産業廃棄物不法投棄対策事業費充当などです。

(衛生債)

(単位：円)

項 目	収入済額
産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	1,205,000,000
水道事業会計出資金充当	183,000,000

〔一般会計：歳出〕

続きまして、歳出について、ご説明します。

一般会計の歳出決算額ですが、環境生活部関係全体で、予算現額183億4,494万2,250円に対して、支出済額168億5,110万3,227円、翌年度繰越額11億615万8千円、不用額3億8,768万1,023円となっています。

(環境生活部 款別支出済額一覧)

(単位：円)

款	平成26年度	平成25年度	対前年増減額	対前年比
総務費	4,830,175,473	5,977,900,170	▲1,147,724,697	80.8%
衛生費	5,198,677,269	4,811,801,345	386,875,924	108.0%
教育費	6,822,250,485	6,757,874,332	64,376,153	101.0%
計	16,851,103,227	17,547,575,847	▲696,472,620	96.0%

(総務費)

次に、第2款「総務費」についてご説明します。

192頁、第5項「生活文化費」のうち、当部関係は、予算現額50億4,510万6千円に対して、支出済額48億3,017万5,473円、翌年度繰越額1億840万9千円、不用額は1億652万1,527円となっています。

同頁、第1目「生活対策費」は、予算現額15億7,612万2千円に対して、支出済額15億4,137万3,736円です。これは、NPO活動支援事業のほか、職員給与等に要した経費であり、翌年度繰越額は2,425万2千円で、国の補正予算による地域女性活躍推進交付金等を活用した、働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進に係る経費です。なお、不用額は1,049万6,264円となっています。

(生活対策費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
給与費	1,425,758,930	人件費(153名分)
NPO活動支援事業費	60,449,847	みえ県民交流センター指定管理事業等
企画調整費	31,796,504	部内管理経費等
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	8,706,000	男女共同参画センター事業
働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進費	5,726,460	地域女性活躍促進事業等
NPO推進事業費	5,329,105	NPO活動支援推進事業等
政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	1,808,647	男女共同参画連絡調整事業
安全安心まちづくり事業費	1,095,803	安全安心まちづくり事業等

194頁、第2目「交通安全対策費」は、予算現額1億1,392万8千円に対して、支出済額1億997万4,187円です。これは、交通安全教育・学習推進事業、交通安全運動展開事業等に要した経費であり、不用額は395万3,813円となっています。

(交通安全対策費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
交通安全教育・学習推進事業費	84,045,310	交通安全研修センター管理運営
交通安全運動展開事業費	15,699,193	飲酒運転 ^{ゼロ} をめざす推進運動事業等
交通安全総合対策推進事業費	7,694,683	交通事故相談事業等

196頁、第3目「文化振興費」は、予算現額1億4,284万5千円に対して、支出済額1億2,863万721円です。これは、文化創造活動支援事業等に要した経費であり、翌年度繰越額は910万円で、国の補正予算による地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した、多様な学びと文化による絆づくり事業に係る経費です。

なお、不用額は511万4,279円となっています。

(文化振興費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
文化創造活動支援事業費	63,073,218	文化活動連携事業等
県史編さん事業費	46,515,515	県史編さん刊行等
多様な学びと文化による絆づくり事業費	11,187,400	豊かな体験活動推進事業等
歴史文化（公文書）保存事業費	7,625,497	歴史文化（公文書）保存事業

198頁、第4目「人権施策推進費」は、予算現額4億9,707万2千円に対して、支出済額4億9,051万4,100円です。これは、人権が尊重されるまちづくりの推進事業、人権センター啓発活動推進事業等に要した経費で、不用額は655万7,900円となっています。

(人権施策推進費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
人権が尊重されるまちづくりの推進費	390,613,497	人権施策総合推進事業、隣保館運営費等補助等
人権センター管理運営費	47,836,543	人権センター管理運営
人権センター啓発活動推進事業費	41,531,459	人権啓発事業等

200頁、第6目「国際化対応費」は、予算現額1億8,056万2千円に対して、支出済額1億6,739万569円です。これは、多文化共生社会の形成、国際交流活動の支援等に要した経費で、不用額は1,317万1,431円となっています。

(国際化対応費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
国際交流活動の支援費	95,898,195	旅券発給事務等
共生社会の形成費	55,659,263	外国人住民総合サポート推進事業等
外国青年招致事業費（JET青年特別人件費）	15,081,320	国際交流員人件費（4名）

202頁、第7目「消費生活事業費」は、予算現額2億1,336万1千円に対して、支出済額1億6,175万3,331円です。これは、消費生活相談に係る事業者指導・相談対応強化等に要した経費であり、翌年度繰越額は3,081万7千円で、国の補正予算による地方消費者行政推進交付金を活用した、消費者行政推進事業に係る経費です。

なお、不用額は、2,079万669円となっています。

(消費生活事業費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
消費生活総務費	90,609,274	消費者行政活性化基金事業等
給与費	39,211,848	人件費（5名分）
事業者指導・相談対応強化費	31,720,401	相談対応強化等

同頁、第8目「総合文化センター費」は、予算現額11億8,435万8千円に対して、支出済額11億7,988万5,837円です。これは、総合文化センター等の管理運営や文化会館における公演等の事業に要した経費で、不用額は447万2,163円となっています。

(総合文化センター費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
総合文化センター管理運営費	950,473,655	総合文化センター管理運営等
図書館費	162,891,622	図書館管理運営等
文化会館事業費	52,790,560	文化会館事業
生涯学習センター費	13,730,000	生涯学習センター管理運営等

204頁、第9目「博物館費」は、予算現額3億5,758万5千円に対して、支出済額2億8,244万3,956円です。これは、総合博物館の管理運営及び展示事業等に要した経費であり、翌年度繰越額は4,424万円で、国の補正予算による地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した、総合博物館展示等事業に係る経費です。

なお、不用額は、3,090万1,044円となっています。

(博物館費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
総合博物館管理運営費	150,400,163	総合博物館管理運営等
総合博物館展示等事業費	126,484,324	総合博物館展示等に係る経費

206頁、第10目「美術館費」は、予算現額2億4,863万6千円に対して、支出済額2億3,900万8,248円です。これは、美術館管理運営及び美術展開催等に要した経費で、不用額は962万7,752円となっています。

(美術館費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
美術館管理運営費	188,653,508	美術館管理運営等
美術館展示等事業費	50,354,740	美術館展示等に係る経費

208頁、第11目「斎宮歴史博物館費」は、予算現額5億3,063万7千円に対して、支出済額5億2,920万788円です。これは、斎宮歴史博物館管理運営及び国史跡斎宮跡東部整備事業等に要した経費で、不用額は143万6,212円となっています。

(斎宮歴史博物館費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
こころのふるさと斎宮づくり事業費	386,290,918	国史跡斎宮跡東部整備事業等
斎宮歴史博物館管理運営費	117,354,021	斎宮歴史博物館管理運営等

(衛生費)

次に、第4款「衛生費」についてご説明します。

284頁、第6項「環境保全費」のうち、当部関係は、予算現額64億4,732万6,250円に対して、支出済額51億9,867万7,269円、翌年度繰越額9億9,774万9千円、不用額は2億5,089万9,981円となっています。

同頁、第1目「環境総務費」は、予算現額18億8,977万8千円に対して、支出済額18億7,624万7,382円です。これは、環境保全関係職員の人件費、環境学習情報センター運営等に要した経費であり、不用額は1,353万618円となっています。

(環境総務費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
環境保全関係給与費	1,318,576,031	人件費(155名分)
環境保全総務費	495,467,237	環境保全基金積立金等
環境学習情報センター運営費	36,806,890	環境学習情報センター管理運営等

環境総合情報システム運営費	7,948,461	環境総合情報システムの運営等
環境経営促進事業費	7,513,700	小規模事業所向け環境マネジメントシステム(M-EMS)の導入事業等
環境行動促進事業費	7,269,755	地球温暖化防止活動推進員支援事業等

286頁、第2目「廃棄物対策費」は、予算現額26億5,135万5,850円に対して、支出済額14億9,472万9,062円です。これは、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行事業、廃棄物適正処理推進事業等に要した経費であり、翌年度繰越額は9億6,552万7千円で、行政代執行等に係る経費です。

なお、不用額は1億9,109万9,788円となっています。

(廃棄物対策費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
環境修復事業費	1,306,296,955	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行等
廃棄物適正処理推進事業費	72,185,330	廃棄物の適正処理を推進するための指導やPCB廃棄物対策等
産業廃棄物監視指導事業費	29,501,759	産業廃棄物排出事業者、処理業者等に対する監視指導等
最終処分場周辺環境整備事業費	28,552,928	県内管理型最終処分場の周辺環境整備等
災害廃棄物適正処理促進事業費	18,352,810	三重県災害廃棄物処理計画の策定等
資源循環システム構築事業費	15,804,419	使用済自動車の適正な処理指導等
不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	13,068,288	不適正処理事案の早期発見・是正のため、支援システムを活用した監視・指導等

288頁、第3目「環境指導費」は、予算現額18億6,894万400円に対して、支出済額17億9,100万7,803円です。これは、水道事業会計支出金のほか、生活排水対策、観測調査等に要した経費であり、翌年度繰越額は3,222万2千円で、国の補正予算による地域環境保全対策費補助金を活用した、海岸漂着物地域対策推進事業に係る経費です。なお、不用額は4,571万597円となっています。

(環境指導費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
水道事業会計支出金	1,255,126,000	県企業庁水道事業会計への出資等
水環境保全対策費	206,812,913	公共用水域及び地下水の常時監視等
生活排水対策費	180,076,176	浄化槽の設置にかかる補助及び各種啓発事業の実施等
観測調査費	73,807,640	テレメータシステムによる大気汚染の常時監視等
ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	18,193,971	ダイオキシン類の環境調査や規制対象工場への立入検査等
アスベスト飛散対策事業費	13,759,135	アスベストによる健康被害者救済基金への拠出等
大気環境保全対策費	13,244,067	規制対象工場への立入検査、光化学スモッグの緊急時の対応等
地球温暖化対策普及事業費	9,648,712	電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業等
地盤沈下対策費	8,186,505	地盤沈下の状況を把握するため水準測量、地下水位の観測等
自動車環境対策費	3,908,348	対策地域における総量削減進行管理調査の実施等
水道指導監督費	2,588,855	水道施設の整備、事業経営の指導監督等
騒音、振動、悪臭等対策費	2,153,640	騒音、振動、悪臭に対する規制、指導のための立入検査等

290頁、第6目「環境試験研究費」は、予算現額3,725万2千円に対して、支出済額3,669万3,022円で、保健環境研究所の管理運営や行政検査・調査研究等に要した経費であり、不用額は55万8,978円となっています。

(環境試験研究費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
環境試験研究管理費	32,391,571	保健環境研究所の管理運営、検査分析機器の維持、整備等
大気環境保全技術開発費	3,797,783	化学物質実態調査(国からの受託事業)の実施等

(教育費)

次に、第10款「教育費」についてご説明します。

466頁、第8項「私学振興費」、第1目「私学振興費」のうち当部関係は、予算現額68億5,251万円に対して、支出済額68億2,225万485円です。これは、私立高等学校等の経常的経費への補助金及び私立学校の教育振興を図るための補助金等に要した経費で、不用額は3,025万9,515円となっています。

(私学振興費)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
私立高等学校等振興補助金	4,661,096,106	私立小・中・高等学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,818,596,866	私立高等学校等の生徒等に対して公立高等学校授業料相当額（低所得世帯にあつては、さらに同額又は半額を加算した額）を助成
私立特別支援学校振興補助金	134,074,820	私立特別支援学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立高等学校等教育費負担軽減事業費	94,973,694	私立高校生等奨学給付金や私立高等学校等における授業料の減免に要する経費に対する助成
私立専修学校振興補助金	43,369,720	私立専修学校の教育に係る経常的経費に対する助成

〔三重県総合博物館 (MieMu) の決算について (別紙)〕

続きまして、平成26年4月に開館いたしました、三重県総合博物館 (MieMu) の決算についてご説明申し上げます。

今回、開館初年度の決算がまとまりましたので、平成25年6月に提示した収支計画 (開館5年目程度) に照らしてご説明申し上げます。

別紙1頁をご覧ください。

まず「1 県費負担2割削減の考え方」について、ご説明いたします。

総合博物館の事業費については、「新県立博物館基本計画」(平成20年12月)において、人件費(2億円)、事業費(1億円)、管理費(1億5千万円)を合わせた4億5千万円とし、その財源は全額県費としていました。

その後、平成23年6月に、「新県立博物館を整備する前提となること」として、年間の運営費4億5千万円に対する県費負担について2割程度削減することなどをお示しし、ご理解いただきました。

この前提に基づき、平成25年6月に、収入、支出両面における経営努力を行うことにより、平年ベース(開館5年目程度を想定)において、年間運営費4億5千万円の2割相当(9,000万円)と平成20年12月の基本計画策定時に見込まれた観覧料収入等(1,450万円)を控除し、県費負担額を3億4,550万円とした収支計画をお示しました。

平成26年度は、開館初年度に相応しい企画展の質・量を充実させる事業計画とし、これらにかかる収入・支出額を特殊要因と整理して予算を編成したところです。

次に「2 決算の概要」について、ご説明いたします。

総合博物館は、平成26年4月に開館し、より多くの皆様にご来館いただくため、企画展の質・量を充実するとともに、広報キャンペーンを展開したことなどにより、展示観覧者数の目標22万人に対し、30万6,692人の方々にご来館いただきました。

総合博物館の平成26年度決算の詳細につきましては別表のとおり、総額で5億1,892万3,008円となっています。

このうち、県費につきましては、4億2,864万9,896円となりましたが、開館初年度による企画展開催数の増や消費税率の改定、業務量の増加等に伴う時間外勤務手当等を特殊要因と整理させていただきますと、県費は3億1,637万6,013円となり、平成25年6月に提示した収支計画(開館5年目程度)の県費額3億4,550万円の範囲内になります。

別紙3頁の表をご覧ください。

上段の表【収入】からご説明いたします。

県費以外の収入の総額は、9,027万3,112円で、このうち観覧料収入については、展示観覧者数が30万6,692人となったことから、特殊要因を除いた収入額は、収支計画（開館5年目程度）よりも増額となりましたが、助成金等の「公的団体等からの外部資金の獲得」やミュージアムショップにおける物品売払収入等の「施設活用による収入」等は、減額となりました。

続きまして、下段の表、【支出】をご説明いたします。

支出の総額は、5億1,892万3,008円で、このうち、人件費以外の支出については、開館初年度にふさわしい企画展の質・量の充実や、広報の強化を図り、経費節減に努めたことから、特殊要因を除く事業費及び維持管理費・一般管理費の支出総額が1億9,874万8,466円となりました。

また、人件費は、計画における人件費と配置実績の差等による特殊要因を除く支出総額が1億9,017万5,026円となっており、それぞれ収支計画額より減額となりました。

最後に、別紙2頁の「4 今後の取組方向」について、ご説明いたします。

これら収入・支出両面の取組の結果、平成26年度決算における財源のうち県費は、特殊要因を除くベースで3億1,637万6,013円となりました。

引き続き収入の確保と経費の節減に努めるとともに、制度改正に伴うものや博物館だけの努力では解消できないものを除く特殊要因については、開館5年目程度の平常時に向けて解消できるよう取り組み、平成25年6月に提示し、お認めいただいた収支計画（開館5年目程度）における県費額3億4,550万円の範囲内となるよう努めてまいります。

以上で、環境生活部関係の平成26年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議賜りますよう、お願い申し上げます。

総合博物館の平成26年度決算について

1 県費負担2割削減の考え方

総合博物館の事業費については、「新県立博物館基本計画」（平成20年12月）において、人件費（2億円）、事業費（1億円）、管理費（1億5千万円）を合わせた4億5千万円とし、その財源は全額県費としていました。

その後、平成23年6月に、「新県立博物館を整備する前提となること」として、年間の運営費4億5千万円に対する県費負担について2割程度削減することなどをお示しし、ご理解いただきました。

この前提に基づき、平成25年6月に、収入、支出両面における経営努力を行うことにより、平年ベース（開館5年目程度を想定）において、年間運営費4億5千万円の2割相当（9,000万円）と平成20年12月の基本計画策定時に見込まれた観覧料収入等（1,450万円）を控除し、県費負担額を3億4,550万円とした収支計画をお示ししました。

平成26年度は、開館初年度に相応しい企画展の質・量を充実させる事業計画とし、これらにかかる収入・支出額を特殊要因と整理して予算を編成したところです。

2 決算の概要

総合博物館は、平成26年4月に開館し、より多くの皆様にご来館いただくため、企画展の質・量を充実するとともに、広報キャンペーンを展開したことなどにより、展示観覧者数の目標22万人に対し、30万6,692人の方々にご来館いただきました。

総合博物館の平成26年度決算の詳細につきましては別表のとおり、総額で5億1,892万3,008円となっています。

このうち、県費につきましては、4億2,864万9,896円となりましたが、開館初年度による企画展開催数の増や消費税率の改定、業務量の増加等に伴う時間外勤務手当等を特殊要因と整理させていただきますと、県費は3億1,637万6,013円となり、平成25年6月に提示した収支計画（開館5年目程度）の県費額3億4,550万円の範囲内になります。

3 決算の内訳

(1) 収入について

県費以外の収入の総額は、9,027万3,112円で、このうち観覧料収入については、展示観覧者数が30万6,692人となったことから、特殊要因を除いた収入額は、収支計画（開館5年目程度）よりも増額となりましたが、助成金等の「公的団体等からの外部資金の獲得」やミュージアムショップにおける物品売払収入等の「施設活用による収入」等は、減額となりました。

(2) 支出について

支出の総額は、5億1,892万3,008円で、このうち、人件費以外の支出については、開館初年度にふさわしい企画展の質・量の充実や、広報の強化を図り、経費節減に努めたことから、特殊要因を除く事業費及び維持管理費・一般管理費の支出総額が1億9,874万8,466円となりました。

また、人件費は、計画における人件費と配置実績の差等による特殊要因を除く支出総額が1億9,017万5,026円となっており、それぞれ収支計画額より減額となりました。

4 今後の取組方向

これら収入・支出両面の取組の結果、平成26年度決算における財源のうち県費は、特殊要因を除くベースで3億1,637万6,013円となりました。

引き続き収入の確保と経費の節減に努めるとともに、制度改正に伴うものや博物館だけの努力では解消できないものを除く特殊要因については、開館5年目程度の平年時に向けて解消できるよう取り組み、平成25年6月に提示し、お認めいただいた収支計画（開館5年目程度）における県費額3億4,550万円の範囲内となるよう努めてまいります。

収支計画と平成26年度決算

別表

【収入】

(単位：円)

項目	収支計画 (H25.6提示) (開館5年目程度)	平成26年度決算[上段()書きは当初予算]					備考
		計	特殊要因を 除いた金額	特殊要因(1)※	特殊要因(2)※	特殊要因(3)	
観覧料収入	42,000,000	(67,980,000) 66,814,450	(49,865,000) 49,088,817	(16,135,000) 16,323,010	(1,980,000) 1,402,623		特殊要因(1)：企画展の開催数(4回→6回)等 特殊要因(2)：消費税率の改定(5→8%)
企業からの協力(企業パートナーシップ等)	8,000,000	(6,600,000) 6,432,500	(6,600,000) 6,432,500				
施設活用による収入(ミュージアムショップ等)	10,000,000	(9,966,000) 6,394,612	(9,966,000) 6,394,612				
その他事業関連収入(資料利用収入等)	2,500,000	(665,000) 807,550	(665,000) 807,550				
公的団体等からの外部資金の獲得	12,000,000	(8,780,000) 2,200,000	(8,780,000) 2,200,000				
外部資金を活用した基金からの繰入	9,000,000	(7,624,000) 7,624,000	(7,624,000) 7,624,000				
(小計) 県費以外の収入	83,500,000	(101,615,000) 90,273,112	(83,500,000) 72,547,479	(16,135,000) 16,323,010	(1,980,000) 1,402,623		
県費	345,500,000	(382,635,000) 428,649,896	(327,625,000) 316,376,013	(50,512,000) 34,752,261	(4,498,000) 4,205,474	(-) 73,316,148	
合計	429,000,000	(484,250,000) 518,923,008	(411,125,000) 388,923,492	(66,647,000) 51,075,271	(6,478,000) 5,608,097	(-) 73,316,148	

【支出】

(単位：円)

項目	収支計画 (H25.6提示)	平成26年度決算[上段()書きは当初予算]					備考
		計	特殊要因を 除いた金額	特殊要因(1)※	特殊要因(2)※	特殊要因(3)	
事業費	97,000,000	(138,451,000) 120,042,413	(83,691,000) 78,706,926	(52,330,000) 39,221,829	(2,430,000) 2,113,658		特殊要因(1)：企画展の充実、広報キャンペーン等 特殊要因(2)：消費税率の改定(5→8%)
維持管理費・一般管理費	140,000,000	(145,717,000) 126,677,421	(135,352,000) 120,041,540	(6,317,000) 3,141,442	(4,048,000) 3,494,439		特殊要因(1)：臨時警備、電気料金の改定等 特殊要因(2)：消費税率の改定(5→8%)
(小計) 人件費以外の支出	237,000,000	(284,168,000) 246,719,834	(219,043,000) 198,748,466	(58,647,000) 42,363,271	(6,478,000) 5,608,097		
人件費	192,000,000	(200,082,000) 272,203,174	(192,082,000) 190,175,026	(8,000,000) 8,712,000		(-) 73,316,148	
内訳 職員人件費	160,000,000	(168,000,000) 242,038,521	(160,000,000) 160,010,373	(8,000,000) 8,712,000		(-) 73,316,148	特殊要因(1)：計画策定時に想定した運営手法(一部指定管理)と直営との相違による人件費の増 特殊要因(3)：主なものは次のとおり ①計画における人件費と配置実績の差 ②平成26年度給与改定に伴う増 ③業務量の増加等に伴う時間外勤務手当・休日勤務手当
嘱託員・業務補助員	32,000,000	(32,082,000) 30,164,653	(32,082,000) 30,164,653				
合計	429,000,000	(484,250,000) 518,923,008	(411,125,000) 388,923,492	(66,647,000) 51,075,271	(6,478,000) 5,608,097	(-) 73,316,148	

※ 収入・支出とも、特殊要因(1)、(2)は当初予算編成時に整理済